

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	68,361	72,941	275,879
経常利益 (百万円)	4,068	4,322	16,843
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,708	2,967	11,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,699	2,941	11,162
純資産額 (百万円)	137,934	147,644	145,562
総資産額 (百万円)	851,420	882,177	878,526
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	86.78	95.05	353.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	16.7	16.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第1四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	68,361	72,941	4,580	6.7
営業利益（百万円）	4,067	4,319	251	6.2
経常利益（百万円）	4,068	4,322	254	6.2
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	2,708	2,967	258	9.5
1株当たり四半期純利益	86円78銭	95円05銭	8円27銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦事業（百万円）	72,163	70,064	2,099	2.9
金融サービス事業（百万円）	6,328	8,680	2,352	37.2
契約実行高合計（百万円）	78,491	78,744	253	0.3

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成28年6月累計のリース取扱高は、前年同期比3.0%増加の1兆1,946億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような経済環境の中、当社グループにおいては、引き続きベンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。契約実行高合計は前年同期比0.3%増加の787億44百万円となり、営業資産残高は前期末比0.5%増加し、7,563億98百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.7%増加し729億41百万円となりました。リース・割賦事業の売上高が順調に伸長し、営業利益は前年同期比6.2%増加の43億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9.5%増加し29億67百万円と第1四半期において過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	66,224	70,671	4,447	3,527	3,833	306	629,456	632,642	3,186
金融サービス	1,575	1,668	93	748	702	46	110,606	113,001	2,395
報告セグメント計	67,799	72,340	4,540	4,275	4,536	260	740,062	745,644	5,581
その他	561	600	39	62	59	3	12,521	10,754	1,766
合 計	68,361	72,941	4,580	4,338	4,595	256	752,583	756,398	3,815

リース・割賦

リース・割賦事業は、金融情勢の変化による業界内での競争激化などが影響し、契約実行高は700億64百万円と前年同期比2.9%減少しました。営業資産残高は前期末から31億86百万円増加し、6,326億42百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比6.7%増加し706億71百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.7%増加し38億33百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、住宅関連融資や法人向け融資が伸長し、契約実行高が前年同期比37.2%増加の86億80百万円となりました。営業資産残高は、前期末から23億95百万円増加し1,130億1百万円となりました。また受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前年同期比5.9%増加し16億68百万円となりましたが、セグメント利益は貸倒費用の増加から前年同期比6.2%減少の7億2百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比7.0%増加の6億円、セグメント利益は前年同期比4.8%減少の59百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ17億66百万円減少し107億54百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 26,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,195,200	311,952	-
単元未満株式	普通株式 21,523	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,952	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 7 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目 7 番12号	26,500	-	26,500	0.08
計	-	26,500	-	26,500	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563	1,179
受取手形及び売掛金	11	13
割賦債権	91,379	94,469
未収賃貸債権	38,022	37,996
リース債権及びリース投資資産	526,990	527,371
営業貸付金	123,127	123,756
その他の営業貸付債権	45,474	47,723
その他の営業資産	25,043	25,044
賃貸料等未収入金	6,322	6,273
その他の流動資産	20,584	20,406
貸倒引当金	8,228	8,221
流動資産合計	852,290	856,014
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,696	18,666
社用資産	408	384
有形固定資産合計	19,105	19,050
無形固定資産		
賃貸資産	63	51
その他の無形固定資産	1,596	1,513
無形固定資産合計	1,659	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,117
破産更生債権等	1,330	1,284
その他	1,615	1,675
貸倒引当金	575	529
投資その他の資産合計	5,470	5,548
固定資産合計	26,235	26,163
資産合計	878,526	882,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,958	13,235
短期借入金	123,218	121,131
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	96,888	83,387
コマーシャル・ペーパー	10,000	19,000
未払法人税等	2,616	1,565
割賦未実現利益	7,673	7,916
賞与引当金	741	468
役員賞与引当金	29	-
その他の流動負債	43,851	46,331
流動負債合計	326,976	313,036
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	320,939	335,479
退職給付に係る負債	1,059	1,068
その他の固定負債	3,987	4,948
固定負債合計	405,987	421,496
負債合計	732,964	734,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	126,800	128,909
自己株式	47	47
株主資本合計	144,810	146,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	535
退職給付に係る調整累計額	418	414
その他の包括利益累計額合計	171	121
非支配株主持分	580	604
純資産合計	145,562	147,644
負債純資産合計	878,526	882,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	68,361	72,941
売上原価	60,883	65,089
売上総利益	7,477	7,851
販売費及び一般管理費	3,410	3,532
営業利益	4,067	4,319
営業外収益		
受取配当金	2	2
その他の営業外収益	4	4
営業外収益合計	6	6
営業外費用		
支払利息	3	3
その他の営業外費用	2	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	4,068	4,322
税金等調整前四半期純利益	4,068	4,322
法人税、住民税及び事業税	810	1,415
法人税等調整額	524	85
法人税等合計	1,335	1,330
四半期純利益	2,732	2,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,708	2,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,732	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	54
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	33	50
四半期包括利益	2,699	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	25	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
法人1件	12百万円	12百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,900百万円	2,115百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,224	1,575	67,799	561	68,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,224	1,575	67,799	561	68,361
セグメント利益	3,527	748	4,275	62	4,338

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,275
「その他」の区分の利益	62
全社費用(注)	270
四半期連結損益計算書の営業利益	4,067

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,671	1,668	72,340	600	72,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,671	1,668	72,340	600	72,941
セグメント利益	3,833	702	4,536	59	4,595

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,536
「その他」の区分の利益	59
全社費用（注）	275
四半期連結損益計算書の営業利益	4,319

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円78銭	95円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,708	2,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,708	2,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。